

2014年度 第2四半期決算概要

I. 2014年度 上期 連結業績概要

II. 2014年度 連結業績予想

III. 部門別情報

IV. 補足資料

シャープ株式会社
2014年10月31日

【見通しに関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、シャープ株式会社及び連結子会社（以下、総称して「シャープ」という）の計画、戦略、業績など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は過去または現在の事実ではなく、現時点で入手可能な情報から得られたシャープの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、シャープの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、シャープが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えるリスク、不確実性及びその他の要因としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) シャープの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) シャープの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- (3) 為替相場の変動(特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場)
- (4) 諸外国における貿易規制等の各種規制
- (5) 他社との提携、アライアンスの推進状況
- (6) シャープに対する訴訟その他法的手続き
- (7) 製品やサービスについての急速な技術革新 など

※本資料の記載金額は、億円未満切り捨て表示としています。

I . 2014年度 上期 連結業績概要

それでは、お手許にお配りしておりますパワーポイントの資料に沿って
ご説明いたします。

2014年度 上期 連結業績概要

- ・2014年度上期は、国内における消費税率改定に伴う駆け込み需要の反動減や、住宅着工件数減少の影響等もあり、減収減益
- ・売上、利益ともに前回公表値を下回るも、経常利益は、前年同期比で大幅に改善し、四半期純利益は黒字転換を果たす

(単位:十億円)

	2013年度	2014年度				
	上期	期初公表	上期実績	前同比	前同増減額	期初公表増減額
売上高	1,342.0	1,450.0	1,327.6	-1.1%	-14.3	-122.3
営業利益 (利益率)	33.8 (2.5%)	35.0 (2.4%)	29.2 (2.2%)	-13.6%	-4.5	-5.7
経常利益 (利益率)	3.2 (0.2%)	15.0 (1.0%)	10.7 (0.8%)	3.3倍	+7.5	-4.2
四半期純利益 (利益率)	-4.3 (-0.3%)	5.0 (0.3%)	4.7 (0.4%)	-	+9.0	-0.2

SHARP

2

まず、当上期4～9月の連結業績の概要ですが、売上高は、前年同期比1.1%減の1兆3,276億円、営業利益が、13.6%減の292億円、経常利益が、前年同期比3.3倍の107億円となり、四半期純利益は、前年同期のマイナス43億円から90億円改善し、47億円の黒字となりました。

売上については、国内の消費税率改定に伴う駆け込み需要の反動減や、住宅着工件数減少の影響等から、デジタル情報家電、エネルギーソリューションが前年同期を割り込み、減収となりました。また、営業利益については、電子デバイスの赤字等もあり、減益となりました。

ご覧のとおり、売上ならびに利益ともに前回公表値を下回りましたが、経常利益は、前年同期比で大幅に改善し、四半期純利益は、黒字転換を果たしました。

2014年度 第2四半期 連結業績概要

- ・第2四半期(7~9月)3ヶ月ベースの実績は、**経常利益、四半期純利益ともに黒字を確保**
- ・売上高営業利益率は、第1四半期の0.8%から**3.5%に改善**

(単位:十億円)

	2014年度				
	1Q	2Q	前期比	前期増減額	前同比
売上高	619.7	707.9	+14.2%	+88.2	-3.6%
営業利益 (利益率)	4.6 (0.8%)	24.5 (3.5%)	5.3倍	+19.8	-20.3%
経常利益 (利益率)	-5.4 (-0.9%)	16.2 (2.3%)	-	+21.7	+1.3%
四半期純利益 (利益率)	-1.7 (-0.3%)	6.5 (0.9%)	-	+8.3	-52.2%

SHARP

3

また、次のスライドのとおり、
 第2四半期、7~9月までの3ヶ月ベースで、
 経常利益、四半期純利益ともに黒字を確保することができ、
 売上高営業利益率は、第1四半期の0.8%から3.5%に改善しました。

営業外損益・特別損益・法人税等の概要

- ・持分法による投資利益の増加等により、営業外損益が改善
- ・欧州構造改革関連の特別損失を計上するも、投資有価証券売却益等の特別利益の計上により、特別損益も改善

(単位:十億円)

	2013年度	2014年度			
	上期	1Q	2Q	上期	前同増減額
営業利益	33.8	4.6	24.5	29.2	-4.5
営業外損益	-30.5	-10.1	-8.3	-18.4	+12.1
内:支払利息	-8.9	-6.0	-5.7	-11.8	-2.8
持分法による投資利益	+0.0	+2.3	+1.6	+4.0	+4.0
経常利益	3.2	-5.4	16.2	10.7	+7.5
特別損益	+1.5	+4.1	-1.2	+2.8	+1.3
内:投資有価証券売却益	+1.6	+0.1	+5.7	+5.9	+4.3
訴訟損失引当金戻入額	-	+19.2	-	+19.2	+19.2
減損損失	-	-0.8	-1.6	-2.4	-2.4
事業構造改革費用	-	-	-5.7	-5.7	-5.7
解決金	-	-14.3	-	-14.3	-14.3
税前利益	4.8	-1.3	15.0	13.6	+8.8
法人税等 他	-9.1	-0.4	-8.4	-8.9	+0.2
四半期純利益	-4.3	-1.7	6.5	4.7	+9.0

SHARP

4

次のスライドは、主な営業外損益・特別損益・法人税等の概要です。

上期は、支払利息が増加しましたが、持分法投資利益の計上等により、営業外損益が改善しました。

また、欧州におけるAV、白物家電、太陽電池の構造改革関連費用等を特別損失に計上する一方、投資有価証券売却益等の特別利益を計上しました。

連結貸借対照表推移

- ・2014年9月末は、社債償還により現預金が減少
- ・自己資本比率は、2014年3月末の8.9%から10.6%に改善

(単位:十億円)

	2013年度		2014年度	
	3月末実績	6月末実績	9月末実績	
現預金	379.5	358.9	291.4	
受取手形・売掛金	432.7	389.8	455.8	
たな卸資産	295.1	315.5	307.5	
その他	266.7	248.2	285.1	
流動資産計	1,374.2	1,312.5	1,339.9	
有形固定資産	519.7	510.6	512.4	
無形固定資産	46.0	45.2	46.8	
投資その他資産	241.5	243.9	239.7	
固定資産計	807.2	799.8	798.9	
繰延資産	0.1	0.1	0.0	
資産合計	2,181.6	2,112.5	2,139.0	

	2013年度		2014年度	
	3月末実績	6月末実績	9月末実績	
支払手形・買掛金	374.4	361.1	427.1	
短期借入金	681.5	698.8	707.7	
1年内社債	100.3	100.3	0.4	
その他	395.2	343.3	377.4	
流動負債計	1,551.6	1,503.6	1,512.7	
社債	60.0	60.0	60.0	
長期借入金	229.4	211.8	200.0	
その他	133.4	127.9	126.9	
固定負債計	422.8	399.7	387.0	
純資産	207.1	209.0	239.2	
負債純資産合計	2,181.6	2,112.5	2,139.0	
自己資本比率	8.9%	9.4%	10.6%	

SHARP

5

次のスライドは、貸借対照表の推移です。

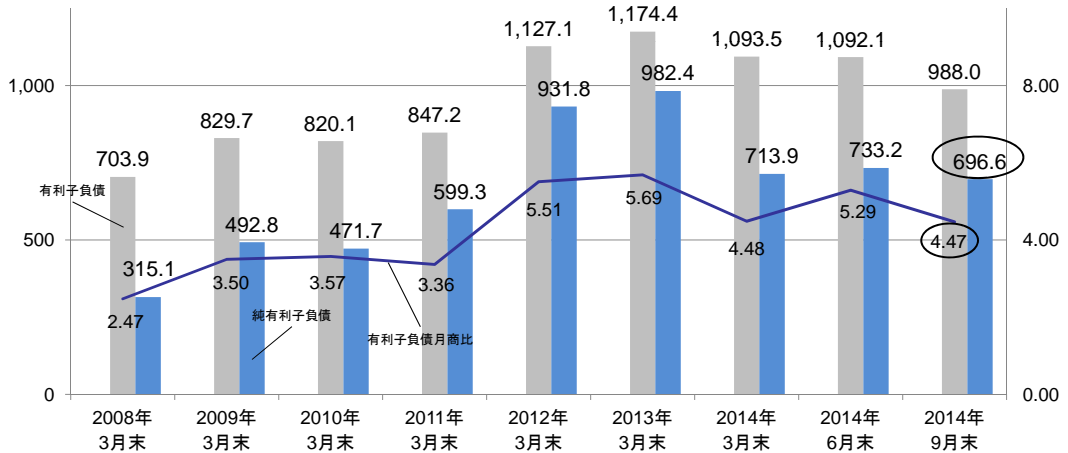
2014年9月末は、普通社債1,000億円の償還等により現預金が減少したほか、たな卸資産も6月末対比で減少しました。また、純資産は2,392億円に増加し、自己資本比率は10.6%に改善しました。

有利子負債の推移

- ・2014年9月末の有利子負債は、9,880億円で、2014年6月末に対し1,040億円減少、
月商比は5.29ヶ月から4.47ヶ月に低下
- ・純有利子負債[※]は、2014年6月末の7,332億円から6,966億円に減少

(単位:十億円)

(単位:ヶ月)



ネットD/Eレシオ	0.3	0.5	0.5	0.6	1.5	7.9	3.7	3.7	3.1
-----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※純有利子負債：有利子負債－現預金

SHARP

6

次のスライドは、有利子負債の推移です。

9月末の有利子負債は、9,880億円となり、6月末から1,040億円減少しました。

また、純有利子負債は、6,966億円となり、6月末の7,332億円から366億円減少しました。

中期経営計画 諸施策の推進状況

構造改革の推進

欧州「AV」・「白物家電」・「太陽電池」の事業構造改革

財務体質の改善

- ・普通社債1,000億円の償還
- ・資本提携解消に伴う保有有価証券の売却[パイオニア(株)他]
- ・持分法適用関連会社株式の譲渡[(株)ルネサスエスピードライバ]

次のスライドは、中期経営計画の施策の推進状況をまとめたものです。

欧州におけるAV、白物家電、太陽電池の構造改革を推進したほか、9月には普通社債1,000億円の償還が完了しました。

また、保有有価証券の売却等、財務体質改善に向けた取り組みを実施しました。

Ⅱ. 2014年度 連結業績予想

2014年度 連結業績予想概要

- ・上期実績と下期見通しを踏まえ、通期売上高予想を2兆9,000億円に見直し
- ・構造改革による収益改善効果、保有資産の売却見込み等を踏まえ、営業利益、経常利益、当期純利益については、前回公表値を据え置く

(単位:十億円)

	2014年度									2014年度
	1Q	2Q	前期比	上期	前同比	下期 今回予想	前同比	通期 今回予想	前年比	(8/1)通期 前回予想
売上高	619.7	707.9	+14.2%	1,327.6	-1.1%	1,572.3	-0.8%	2,900.0	-0.9%	3,000.0
営業利益	4.6	24.5	5.3倍	29.2	-13.6%	70.7	-5.3%	100.0	-7.9%	100.0
営業外損益	-10.1	-8.3	-	-18.4	-	-31.5	-	-50.0	-	-50.0
経常利益	-5.4	16.2	-	10.7	3.3倍	39.2	-21.6%	50.0	-6.2%	50.0
特別損益・ 法人税等調整額他	+3.6	-9.7	-	-6.0	-	-13.9	-	-20.0	-	-20.0
当期純利益	-1.7	6.5	-	4.7	-	25.2	+59.0%	30.0	2.6倍	30.0

SHARP

9

次のスライドは、2014年度の通期予想です。

上期の実績ならびに下期の見通しを踏まえ、
売上について、公表値を2兆9,000億円へと見直します。

一方、利益については、構造改革推進による収益改善効果や、
保有資産の売却見込み等を踏まえ、
営業利益、経常利益、当期純利益の各予想数値について
前回公表値を据え置いています。

Ⅲ. 部門別情報

売上高、営業利益の詳細は、次の部門別情報でご説明いたします。

部門別売上高

(単位:十億円)

	2014年度							2014年度
	1Q	2Q	前期比	上期	前同比	通期 今回予想	前年比	(8/1)通期 前回予想
デジタル情報家電	168.6	164.0	-2.7%	332.7	-0.6%	710.0	-3.2%	780.0
健康・環境	82.1	80.7	-1.7%	162.8	+1.8%	340.0	+4.0%	360.0
エネルギーソリューション	69.0	73.9	+7.1%	142.9	-15.0%	290.0	-33.9%	290.0
ビジネスソリューション	79.2	85.2	+7.6%	164.5	+3.9%	340.0	+6.6%	340.0
プロダクトビジネス	399.1	403.9	+1.2%	803.1	-2.2%	1,680.0	-7.6%	1,770.0
液晶	206.9	253.9	+22.7%	460.9	-3.7%	1,000.0	+0.9%	1,000.0
電子デバイス	58.9	90.8	+54.1%	149.7	+1.3%	420.0	+28.7%	430.0
デバイスビジネス	265.9	344.7	+29.7%	610.7	-2.5%	1,420.0	+7.8%	1,430.0
小計	665.0	748.7	+12.6%	1,413.8	-2.3%	3,100.0	-1.1%	3,200.0
調整額	-45.3	-40.8	-	-86.1	-	-200.0	-	-200.0
合計	619.7	707.9	+14.2%	1,327.6	-1.1%	2,900.0	-0.9%	3,000.0

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

SHARP

11

まず、部門別売上高の状況です。

ご覧のとおり、

健康・環境、ビジネスソリューション、電子デバイスが増収となり、
デジタル情報家電、エネルギーソリューション、液晶が減収となりました。

部門別営業利益

(単位:十億円)

	2014年度							2014年度
	1Q	2Q	前期比	上期	前同比	通期 今回予想	前年比	(8/1)通期 前回予想
デジタル情報家電 (利益率)	2.6 (1.6%)	4.9 (3.0%)	+87.9%	7.5 (2.3%)	8.8倍	20.0 (2.8%)	+55.8%	20.0 (2.6%)
健康・環境 (利益率)	3.1 (3.9%)	4.5 (5.7%)	+44.9%	7.7 (4.8%)	-19.8%	19.0 (5.6%)	-9.6%	19.0 (5.3%)
エネルギーソリューション (利益率)	0.1 (0.3%)	-0.4 (-0.6%)	-	-0.2 (-0.2%)	-	3.0 (1.0%)	-90.7%	3.0 (1.0%)
ビジネスソリューション (利益率)	7.7 (9.8%)	8.1 (9.6%)	+5.8%	15.9 (9.7%)	-0.1%	30.0 (8.8%)	-1.8%	26.0 (7.6%)
プロダクトビジネス (利益率)	13.7 (3.4%)	17.2 (4.3%)	+25.6%	30.9 (3.9%)	-14.9%	72.0 (4.3%)	-25.6%	68.0 (3.8%)
液晶 (利益率)	2.1 (1.0%)	18.6 (7.4%)	8.9倍	20.8 (4.5%)	2.4倍	55.0 (5.5%)	+32.2%	55.0 (5.5%)
電子デバイス (利益率)	-3.5 (-5.9%)	1.0 (1.1%)	-	-2.4 (-1.6%)	-	3.0 (0.7%)	-8.1%	7.0 (1.6%)
デバイスビジネス (利益率)	-1.3 (-0.5%)	19.7 (5.7%)	-	18.3 (3.0%)	+31.8%	58.0 (4.1%)	+29.3%	62.0 (4.3%)
小計 (利益率)	12.3 (1.9%)	36.9 (4.9%)	3.0倍	49.2 (3.5%)	-2.0%	130.0 (4.2%)	-8.2%	130.0 (4.1%)
調整額	-7.6	-12.4	-	-20.0	-	-30.0	-	-30.0
合計 (利益率)	4.6 (0.8%)	24.5 (3.5%)	5.3倍	29.2 (2.2%)	-13.6%	100.0 (3.4%)	-7.9%	100.0 (3.3%)

SHARP

12

また、営業利益については、
デジタル情報家電、液晶は増益となりましたが、
健康・環境、ビジネスソリューションが減益となり、
エネルギーソリューション、電子デバイスは赤字となりました。

これら足下の状況と下期の見通しを踏まえ、部門別の売上、営業利益の見直しを行っております。

デジタル情報家電 <合計>

(単位:十億円)

	2014年度							2014年度
	1Q	2Q	前期比	上期	前同比	通期 今回予想	前年比	(8/1)通期 前回予想
売上高	168.6	164.0	-2.7%	332.7	-0.6%	710.0	-3.2%	780.0
営業利益 (利益率)	2.6 (1.6%)	4.9 (3.0%)	+87.9%	7.5 (2.3%)	8.8倍	20.0 (2.8%)	+55.8%	20.0 (2.6%)

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

【2014年度上期の実績】

・IGZO液晶搭載や狭額縁デザインEDGESTの国内3キャリア展開等、高付加価値スマートフォンの市場投入やコストダウン推進効果が損益に寄与、売上は前年同期を若干割り込むも増益を確保

【今後の取り組み】

・液晶テレビの大型・高精細モデルの販売を強化するとともに、通信キャリアとの連携強化により特長端末の創出を図る

SHARP

13

まず、デジタル情報家電部門ですが、
売上高が、前年同期比 0.6%減の3.327億円となったものの、
高付加価値スマートフォンの市場投入やコストダウン推進効果等により、
営業利益については、前年同期比 8.8倍の75億円となりました。

デジタル情報家電 <液晶テレビ・携帯電話>

(単位:十億円、百万台)

		2014年度						2014年度	
		1Q	2Q	前期比	上期	前同比	通期 今回予想	前年比	(8/1)通期 前回予想
液晶テレビ	金額	85.7	103.3	+20.5%	189.1	-2.5%	400.0	-3.4%	440.0
	台数	1.73	1.86	+7.5%	3.60	-2.4%	7.60	-2.8%	8.20
携帯電話	金額	49.6	36.2	-27.0%	85.9	-1.8%	200.0	-2.7%	220.0
	台数	1.23	1.17	-5.0%	2.41	-0.5%	5.60	+1.6%	6.30

【2014年度上期の実績】

液晶テレビ:北米、中国で台数を伸ばすも、アジア、中近東における景気減速や政情不安、国内の消費増税反動減の影響等から、台数、金額ともに前年同期を割り込む
 携帯電話:海外スマートフォンメーカーとの競争激化により、台数、金額ともに前年同期を割り込む

【今後の取り組み】

液晶テレビ:4Kモデル及びクアトロンプロを軸とした大型・高精細化戦略を推進、地域特性に合わせた特長商品の展開、欧州構造改革の推進
 携帯電話:国内シェアアップに向けた特長スマートフォンの市場投入、フィーチャーフォン需要の取り込み強化、米 スプリント社向け海外モデルの販売推進

SHARP

14

同部門の主要商品である液晶テレビは、北米、中国で販売台数を伸ばしましたが、新興国、中近東における景気減速や政情不安、国内市場の消費税率改定に伴う反動減の影響等から、台数、金額ともに前年同期を割り込む結果となり、損益が悪化しました。

下期は、4K対応やクアトロンプロ等の大型・高精細モデルのラインアップ拡充や欧州構造改革の推進等により、収益改善に取り組んでまいります。

また、携帯電話も、台数、金額ともに前年同期を割り込みましたが、高付加価値モデルの投入やコストダウンの取り組みにより、収益が改善しました。

今後とも、高精細、低消費電力を特長としたIGZO液晶搭載モデルのラインアップ拡充等、国内シェアアップに向けた取り組みを推し進めてまいります。

通期予想については、同部門の売上ならびに液晶テレビ、携帯電話の販売金額、台数予想の見直しを行っております。

健康・環境

(単位:十億円)

	2014年度							2014年度
	1Q	2Q	前期比	上期	前同比	通期 今回予想	前年比	(8/1)通期 前回予想
売上高	82.1	80.7	-1.7%	162.8	+1.8%	340.0	+4.0%	360.0
営業利益 (利益率)	3.1 (3.9%)	4.5 (5.7%)	+44.9%	7.7 (4.8%)	-19.8%	19.0 (5.6%)	-9.6%	19.0 (5.3%)

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

【2014年度上期の実績】

- ・消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、天候不順の影響がある中、前年同期を上回る売上を確保
- ・円安による輸入製品の採算悪化等により収益性が低下

【今後の取り組み】

- ・新たな需要を喚起する商品群の創出や、独自特長商品の市場投入
- ・ASEAN等、新興国へのローカルフィット商品の推進、地産地消と営業体制の強化・拡充により、事業拡大に取り組む

SHARP

15

健康・環境部門については、
売上高は、前年同期比1.8%増の1,628億円となり、
営業利益については、円安に伴う輸入製品の採算悪化等もあり、
前年同期比19.8%減の77億円となりました。

国内では、消費税率改定に伴う駆け込み需要の反動減や、夏の天候不順の影響等がありましたが、洗濯機や海外の空気清浄機等が伸長し、前年同期実績を上回る売上を確保しました。

引き続き、地産地消の取り組みを強化し、為替インパクトの極小化を図るとともに、アセアン等、新興国へのローカルフィット商品の推進、営業体制の拡充等により、海外事業の拡大に取り組んでまいります。

通期予想については、ご覧のとおり、売上の見直しを行っております。

エネルギーソリューション

(単位:十億円)

	2014年度						2014年度 (8/1)通期 前回予想	
	1Q	2Q	前期比	上期	前同比	通期 今回予想		前年比
売上高	69.0	73.9	+7.1%	142.9	-15.0%	290.0	-33.9%	290.0
営業利益 (利益率)	0.1 (0.3%)	-0.4 (-0.6%)	-	-0.2 (-0.2%)	-	3.0 (1.0%)	-90.7%	3.0 (1.0%)

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

(参考) 太陽電池販売量 (MW)	360	537	+49.5%	897	-0.7%	2,000	-4.7%	2,000
-------------------------	-----	-----	--------	-----	-------	-------	-------	-------

【2014年度上期の実績】

- ・海外ディベロッパー事業の売上減、消費税率引き上げに伴う新設住宅着工件数の減少等による国内売上減の影響により収益が悪化
- ・米国太陽光発電開発子会社のプロジェクト資産評価減の計上もあり営業赤字

【今後の取り組み】

- ・国内産業用は系統連系済み案件の着実な着工、EPC/IPP/O&M事業の拡大
- ・国内住宅用は販売チャネルの拡大、蓄電池やHEMS等の販売強化
- ・海外はEPC事業の拡大や蓄電池を利用したエネルギー管理システムの販売強化

SHARP

16

次に、エネルギーソリューション部門ですが、海外のディベロッパー事業のプロジェクト案件の減少や、国内における住宅着工件数の減少等から、売上高は、前年同期比15.0%減の1,429億円となりました。また、売上の減少に加え、米国太陽光発電開発子会社のプロジェクト資産の評価減を実施したこと等から、営業損益は2億円の赤字となりました。

下期は、一時的な費用計上がなくなることに加え、欧州構造改革の推進効果により、収益改善が期待できます。また、年度末に向けた受注物件の工事完工も見込まれること等から、これらを着実にフォローし、下期の黒字化と年間計画の必達に取り組んでまいります。

通期予想については、ご覧のとおり、前回公表値を据え置いております。

ビジネスソリューション

(単位:十億円)

	2014年度							2014年度
	1Q	2Q	前期比	上期	前同比	通期 今回予想	前年比	(8/1)通期 前回予想
売上高	79.2	85.2	+7.6%	164.5	+3.9%	340.0	+6.6%	340.0
営業利益 (利益率)	7.7 (9.8%)	8.1 (9.6%)	+5.8%	15.9 (9.7%)	-0.1%	30.0 (8.8%)	-1.8%	26.0 (7.6%)

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

【2014年度上期の実績】

- ・海外で複合機が伸長したほか、インフォメーションディスプレイが国内で堅調に推移

【今後の取り組み】

- ・先進国における高速機拡大と新興国でのカラー複合機販売強化
- ・コンビニプリントサービスの拡大とメニューの充実化
- ・大型サイズを中心としたデジタルサイネージのラインアップ強化
- ・複合機とディスプレイを連携させたソリューション提案による新規顧客開拓

SHARP

17

また、ビジネスソリューション部門については、
売上高は、前年同期比3.9%増の1,645億円となりましたが、
営業利益は、ほぼ横ばいの159億円となりました。

当社の強みである特長ディスプレイと複合機を軸としたソリューション
サービス展開を強化し、事業拡大に取り組んでまいります。

通期予想については、ご覧のとおり、営業利益の見直しを行っております。

液晶

(単位:十億円)

	2014年度							2014年度
	1Q	2Q	前期比	上期	前同比	通期 今回予想	前年比	(8/1)通期 前回予想
売上高	206.9	253.9	+22.7%	460.9	-3.7%	1,000.0	+0.9%	1,000.0
営業利益 (利益率)	2.1 (1.0%)	18.6 (7.4%)	8.9倍	20.8 (4.5%)	2.4倍	55.0 (5.5%)	+32.2%	55.0 (5.5%)

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

【2014年度上期実績】

- ・重点ユーザーを中心にスマートフォン向け中小型液晶が伸長
- ・亀山第2工場の中小型比率は2014年度第2四半期(平均)40%に高まる
- ・利益率の高い中小型液晶の売上構成比増と、コストダウン推進により、大幅増益を確保

【今後の取り組み】

- ・顧客ニーズに即した高精細ディスプレイ、独自のタッチパネルソリューションの提案
- ・新興セットメーカーの台頭等により急成長する中国市場での幅広い顧客開拓
- ・亀山第2工場の中小型展開(比率50%)が、売上、利益の伸長に寄与

SHARP

18

続いて、液晶部門ですが、スマートフォン向け等、中小型液晶の販売が伸長しましたが、大型液晶の減少により、売上高は、前年同期比3.7%減の4,609億円となりました。

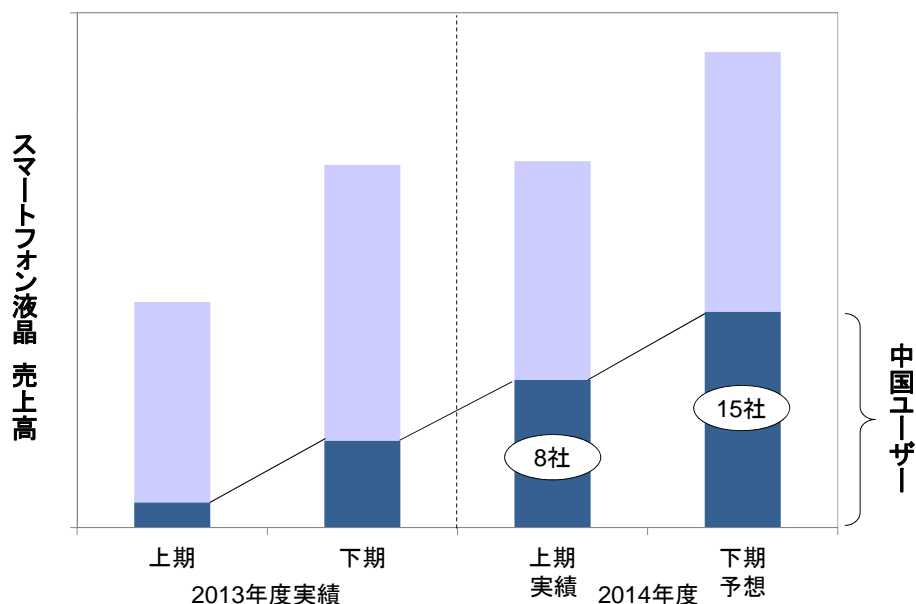
一方、営業利益は、亀山第2工場の中小型展開の推進効果等から、前年同期比 2.4倍の208億円と大幅な増益となりました。

新興セットメーカーの台頭等により、急成長する中国市場において、幅広いユーザーの開拓を図り、売上収益の変動低減に努めるとともに、IGZO、CGS等の高精細液晶や、当社独自のタッチパネルソリューション等、顧客ニーズを捉えた提案強化により、事業拡大に取り組んでまいります。

通期予想については、ご覧のとおり、前回公表値を据え置いております。

スマートフォン用液晶の売上推移と中国ユーザーの拡大

- ・成長著しい中国スマートフォンの新興ユーザーを幅広く開拓
- ・売上拡大と同時に、ポラティリティを低減させる



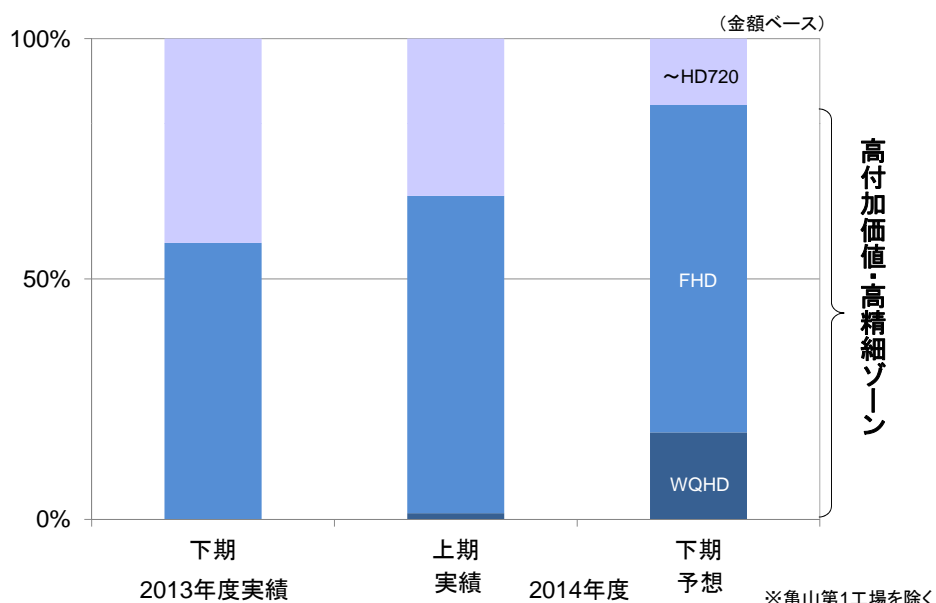
SHARP

19

次のスライドは、スマートフォン用液晶の売上推移を示したのですが、ご覧のとおり、中国ユーザーへの売上は順調に拡大しています。

スマートフォン向け液晶の精細度別構成比推移

- ・スマートフォン市場における旺盛な高精細モデルへの需要に対応
- ・2014年度には、収益性の高い高付加価値・高精細ゾーンが大半に



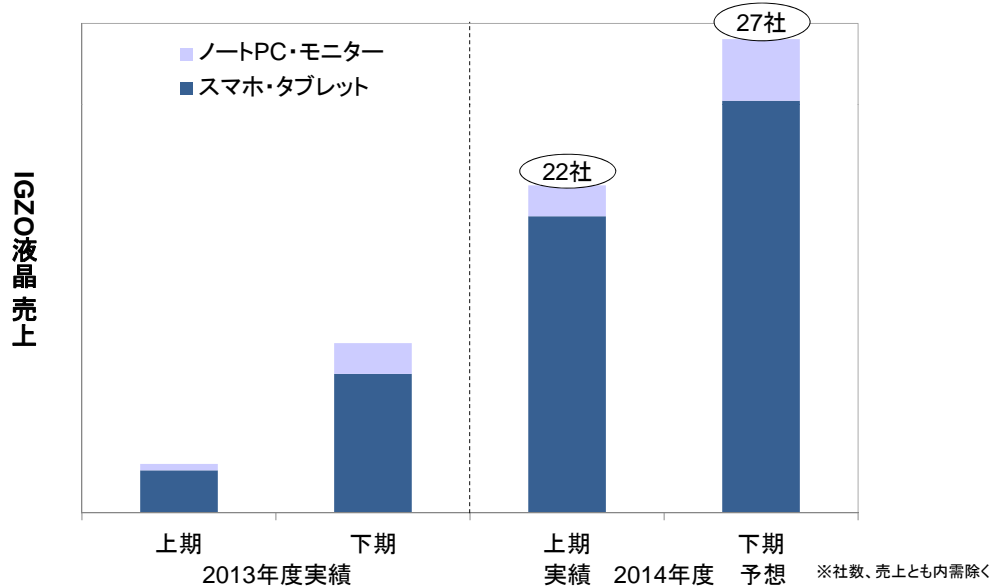
SHARP

20

次のスライドは、スマートフォン用液晶の精細度別の売上構成比を示したのですが、
中国ユーザーへの売上拡大に伴い、FHDやWQHD等の高付加価値・高精細ゾーンの売上構成比が高まっています。

IGZO液晶の売上拡大

- ・採用いただくユーザーが増加し、IGZO液晶の売上も順調に拡大
- ・2014年度上期は、2013年度上期比で約7倍、14年下期に約10倍に拡大する見込み



SHARP

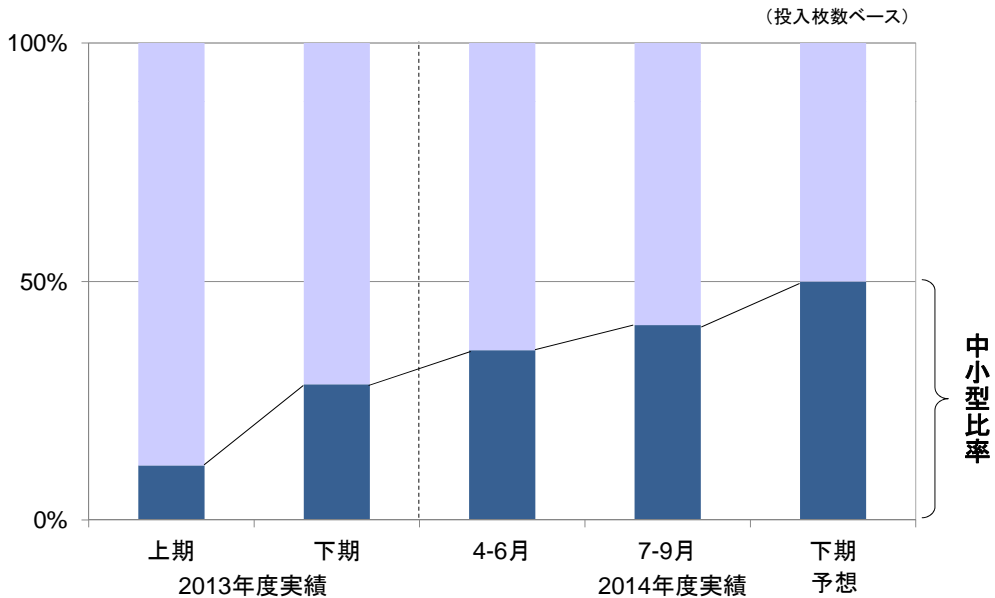
21

また、次のスライドは、IGZO液晶のユーザー数と販売推移を示したものです。

ご覧のとおり、スマートフォン、タブレットを中心に、IGZO液晶を採用いただくユーザーが増加し、売上は順調に拡大しています。

亀山第2工場の中小型比率推移

- ・順次、中小型比率を拡大により、7～9月に40%に高まり、足下では50%に到達
- ・2014年度下期には平均50%を見込む



次のスライドは、亀山第2工場における中小型展開の状況を示したのですが、同工場の中小型比率は、7～9月度平均で40%となり、足下では50%に到達しています。

下期の中小型比率は50%を前提としており、売上、収益の拡大に寄与すると見ております。

電子デバイス

(単位:十億円)

	2014年度						2014年度
	1Q	2Q	前期比	上期	前同比	通期 今回予想	(8/1)通期 前回予想
売上高	58.9	90.8	+54.1%	149.7	+1.3%	420.0	430.0
営業利益 (利益率)	-3.5 (-5.9%)	1.0 (1.1%)	-	-2.4 (-1.6%)	-	3.0 (0.7%)	7.0 (1.6%)

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

【2014年度上期実績】

- ・LEDデバイスや主要顧客向けICの販売が減少するも、モバイル機器向けカメラモジュールの販売が堅調に推移し、前年同期並みの売上高を確保
- ・営業利益は売上増に伴い2Qに黒字転換したものの、顧客・モデルミックスの悪化が継続

【今後の取り組み】

- ・以下の取り組み等により、収益改善を図る
- ディスプレイデバイス部門との連携強化による高付加価値デバイス(中小型液晶向け高演色LED、タッチパネルソリューション、近接・照度センサー等)の販売拡大、モデルミックスの改善
- サプライチェーン全体を見通したコストダウンの推進、総経費削減

SHARP

23

最後に、電子デバイス部門ですが、
モバイル機器向けカメラモジュールが大幅に伸長し
売上高は、前年同期比1.3%増の1,497億円となりました。

一方、営業利益については、LEDや主要顧客向けICの販売減少等の
顧客・モデルミックスの悪化や、中国ユーザーへのカメラモジュールの
参入遅延等により、24億円の赤字となりました。

同部門では、昨年度の第4四半期以降、収益性が低下しています。
ディスプレイとデバイスの融合ビジネス拡大に向けた人材等の経営リソース
の最適配置や、高演色LEDやタッチパネルソリューション等の高付加価値・
成長領域へのシフト、さらには、サプライチェーン全体を通じたコストダウン等
構造改革推進により、下期の黒字化を目指してまいります。

なお、通期予想については、ご覧のとおり、売上、営業利益の見直しを行って
おります。

IV. 補足資料

補足資料として、主要商品販売高、設備投資・為替レート等の実績・予想等をまとめておりますのでご確認ください。

当第2四半期の実績は、売上、利益ともに公表値を下回る結果となりましたが、本日も説明しました諸施策を着実に実行し、2014年度計画の必達に邁進してまいります。

ご清聴ありがとうございました。

主要商品販売高

(単位:十億円)

	2013年度					2014年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	前同比	通期予想	前年比
液晶テレビ	80.3	113.7	118.8	100.9	413.8	85.7	103.3	-9.1%	400.0	-3.4%
販売台数(百万台)	1.56	2.12	2.18	1.94	7.81	1.73	1.86	-12.3%	7.60	-2.8%
携帯電話	50.2	37.2	69.2	48.8	205.5	49.6	36.2	-2.7%	200.0	-2.7%
販売台数(百万台)	1.31	1.11	1.77	1.30	5.51	1.23	1.17	+5.7%	5.60	+1.6%
冷蔵庫	22.9	24.6	23.2	24.9	95.7	23.9	24.0	-2.4%	98.0	+2.4%
エアコン	26.1	16.4	10.9	15.4	68.9	23.6	18.4	+12.5%	69.0	+0.1%
複写機・複合機	36.4	29.8	31.6	36.5	134.4	34.3	39.1	+31.1%	147.0	+9.4%
CCD・CMOSイメージャ	34.8	49.6	84.2	49.3	218.1	38.8	64.7	+30.5%	310.0	+42.1%

SHARP

25

設備投資・減価償却等

(単位:十億円)

	2013年度					2014年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	前同比	通期予想	前年比
設備投資	10.5	10.9	11.2	16.6	49.4	14.5	16.6	+52.1%	80.0	+61.8%
内:液晶	4.3	3.9	5.2	9.9	23.5	5.7	7.1	+79.6%	35.0	+48.7%
減価償却費	29.9	28.7	27.7	28.1	114.6	24.4	25.5	-11.3%	120.0	+4.7%
研究開発費	35.4	30.0	35.9	30.6	132.1	34.4	31.4	+4.6%	140.0	+6.0%

為替レート

	2013年度					2014年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	下期予想
米ドル	97.76円	97.96円	99.46円	101.78円	99.24円	101.16円	102.93円	106.00円
ユーロ	127.46円	129.57円	135.20円	139.29円	132.88円	138.56円	136.26円	136.00円

SHARP

26

部門別売上高

(単位:十億円)

	2013年度					2014年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	前期比	前同比
デジタル情報家電	158.9	175.6	216.9	181.8	733.3	168.6	164.0	-2.7%	-6.6%
健康・環境	82.3	77.5	82.1	84.9	326.8	82.1	80.7	-1.7%	+4.0%
エネルギーソリューション	84.3	83.9	108.5	162.1	439.0	69.0	73.9	+7.1%	-11.9%
ビジネスソリューション	77.6	80.7	77.1	83.3	318.8	79.2	85.2	+7.6%	+5.6%
プロダクトビジネス	403.3	417.9	484.7	512.2	1,818.1	399.1	403.9	+1.2%	-3.3%
液晶	193.8	284.7	277.5	234.9	991.0	206.9	253.9	+22.7%	-10.8%
電子デバイス	61.2	86.5	106.4	72.0	326.3	58.9	90.8	+54.1%	+4.9%
デバイスビジネス	255.0	371.3	384.0	307.0	1,317.4	265.9	344.7	+29.7%	-7.1%
小計	658.3	789.2	868.7	819.2	3,135.6	665.0	748.7	+12.6%	-5.1%
調整額	-50.4	-55.1	-53.4	-49.3	-208.4	-45.3	-40.8	-	-
合計	607.9	734.1	815.2	769.8	2,927.1	619.7	707.9	+14.2%	-3.6%

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

SHARP

27

部門別営業利益

(単位:十億円)

	2013年度					2014年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	前期比	前同比
デジタル情報家電 (利益率)	-1.3 (-0.9%)	2.2 (1.3%)	8.4 (3.9%)	3.4 (1.9%)	12.8 (1.8%)	2.6 (1.6%)	4.9 (3.0%)	+87.9%	2.2倍
健康・環境 (利益率)	6.4 (7.8%)	3.2 (4.2%)	5.6 (6.9%)	5.6 (6.7%)	21.0 (6.4%)	3.1 (3.9%)	4.5 (5.7%)	+44.9%	+41.4%
エネルギーソリューション (利益率)	6.8 (8.1%)	3.0 (3.7%)	5.9 (5.5%)	16.5 (10.2%)	32.4 (7.4%)	0.1 (0.3%)	-0.4 (-0.6%)	-	-
ビジネスソリューション (利益率)	7.5 (9.8%)	8.3 (10.3%)	6.1 (8.0%)	8.4 (10.2%)	30.5 (9.6%)	7.7 (9.8%)	8.1 (9.6%)	+5.8%	-1.9%
プロダクトビジネス (利益率)	19.4 (4.8%)	16.8 (4.0%)	26.2 (5.4%)	34.1 (6.7%)	96.8 (5.3%)	13.7 (3.4%)	17.2 (4.3%)	+25.6%	+2.1%
液晶 (利益率)	-9.5 (-4.9%)	18.1 (6.4%)	26.0 (9.4%)	6.9 (2.9%)	41.5 (4.2%)	2.1 (1.0%)	18.6 (7.4%)	8.9倍	+2.8%
電子デバイス (利益率)	0.1 (0.2%)	5.1 (5.9%)	4.2 (4.0%)	-6.1 (-8.6%)	3.2 (1.0%)	-3.5 (-5.9%)	1.0 (1.1%)	-	-79.8%
デバイスビジネス (利益率)	-9.3 (-3.7%)	23.3 (6.3%)	30.2 (7.9%)	0.7 (0.2%)	44.8 (3.4%)	-1.3 (-0.5%)	19.7 (5.7%)	-	-15.4%
小計 (利益率)	10.0 (1.5%)	40.1 (5.1%)	56.4 (6.5%)	34.8 (4.3%)	141.6 (4.5%)	12.3 (1.9%)	36.9 (4.9%)	3.0倍	-8.0%
調整額	-7.0	-9.3	-8.8	-7.8	-33.0	-7.6	-12.4	-	-
合計 (利益率)	3.0 (0.5%)	30.8 (4.2%)	47.6 (5.8%)	27.0 (3.5%)	108.5 (3.7%)	4.6 (0.8%)	24.5 (3.5%)	5.3倍	-20.3%

SHARP

28

部門別売上高・営業利益 (半期別)

(単位:十億円)

	売上高						営業利益					
	2013年度			2014年度			2013年度			2014年度		
	上期	下期	通期	上期	下期 予想	通期 予想	上期	下期	通期	上期	下期 予想	通期 予想
デジタル 情報家電	334.6	398.7	733.3	332.7	377.2	710.0	0.8 (0.3%)	11.9 (3.0%)	12.8 (1.8%)	7.5 (2.3%)	12.4 (3.3%)	20.0 (2.8%)
健康・環境	159.8	167.0	326.8	162.8	177.1	340.0	9.6 (6.0%)	11.3 (6.8%)	21.0 (6.4%)	7.7 (4.8%)	11.2 (6.3%)	19.0 (5.6%)
エネルギー ソリューション	168.2	270.7	439.0	142.9	147.0	290.0	9.8 (5.9%)	22.5 (8.3%)	32.4 (7.4%)	-0.2 (-0.2%)	3.2 (2.2%)	3.0 (1.0%)
ビジネス ソリューション	158.4	160.4	318.8	164.5	175.4	340.0	15.9 (10.1%)	14.6 (9.1%)	30.5 (9.6%)	15.9 (9.7%)	14.0 (8.0%)	30.0 (8.8%)
プロダクトビジネス	821.2	996.9	1,818.1	803.1	876.8	1,680.0	36.3 (4.4%)	60.4 (6.1%)	96.8 (5.3%)	30.9 (3.9%)	41.0 (4.7%)	72.0 (4.3%)
液晶	478.5	512.5	991.0	460.9	539.0	1,000.0	8.6 (1.8%)	32.9 (6.4%)	41.5 (4.2%)	20.8 (4.5%)	34.1 (6.3%)	55.0 (5.5%)
電子デバイス	147.8	178.5	326.3	149.7	270.2	420.0	5.2 (3.5%)	-1.9 (-1.1%)	3.2 (1.0%)	-2.4 (-1.6%)	5.4 (2.0%)	3.0 (0.7%)
デバイスビジネス	626.4	691.0	1,317.4	610.7	809.2	1,420.0	13.9 (2.2%)	30.9 (4.5%)	44.8 (3.4%)	18.3 (3.0%)	39.6 (4.9%)	58.0 (4.1%)
小計	1,447.6	1,687.9	3,135.6	1,413.8	1,686.1	3,100.0	50.2 (3.5%)	91.3 (5.4%)	141.6 (4.5%)	49.2 (3.5%)	80.7 (4.8%)	130.0 (4.2%)
調整額	-105.6	-102.8	-208.4	-86.1	-113.8	-200.0	-16.4	-16.6	-33.0	-20.0	-9.9	-30.0
合計	1,342.0	1,585.1	2,927.1	1,327.6	1,572.3	2,900.0	33.8 (2.5%)	74.7 (4.7%)	108.5 (3.7%)	29.2 (2.2%)	70.7 (4.5%)	100.0 (3.4%)

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。
※()内の数字は営業利益率です。

SHARP

29

地域別 海外売上高 (半期別)

上段:売上高 (十億円)
下段:構成比 (%)

		2013年度			2014年度	
		上期	下期	通期	上期	前同比
米州		204.2	264.2	468.4	165.6	-18.9%
		25.6%	27.0%	26.4%	19.9%	-
欧州		77.8	66.9	144.8	71.4	-8.3%
		9.7%	6.8%	8.1%	8.6%	-
中国		382.5	542.8	925.3	487.8	+27.5%
		48.0%	55.4%	52.1%	58.6%	-
その他		133.0	105.4	238.4	107.7	-19.0%
		16.7%	10.8%	13.4%	12.9%	-
合計		797.6	979.4	1,777.0	832.7	+4.4%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

SHARP

30

SHARP